

氏名 (法人にあっては名称)	株式会社F-Power
住所	東京都港区芝浦三丁目1番21号

自社等発電所(*1) の有無	有		
電気事業の概要	電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに特定送配電業務等。		
電気の供給における温室効果ガスの排出の抑制等に関する推進体制	自治体運営の清掃工場のバイオマス発電の電力を購入、併せて相対契約にて非化石証書の調達を推進いたします。さらに非化石価値取引市場からの非化石証書調達も積極的に進めて参ります。また、平成28年度より電力低炭素協議会に加盟し、理事会の理事として参画しつつ、業界全体の環境負荷提言に協力しております。		
電気の供給における温室効果ガスの排出の量の抑制に関する措置及び目標	年度	基礎排出係数(*2)	調整後排出係数(*3)
	前年度実績 (2020年度)	0.476 (kg-CO ₂ /kWh)	0.481 (kg-CO ₂ /kWh)
	当年度目標 (2021年度)	0.470 (kg-CO ₂ /kWh)	0.470 (kg-CO ₂ /kWh)
	短期目標 (2026年度)	0.450 (kg-CO ₂ /kWh)	0.450 (kg-CO ₂ /kWh)
	長期目標 (2031年度)	0.400 (kg-CO ₂ /kWh)	0.400 (kg-CO ₂ /kWh)
	(目標に係る措置の考え方) 弊社は自社の需要家に対し、見える化サービスを提供。情報開示を通じて節電への取り組みを支援するだけでなく、更なる負荷サービスとして「デマンドレスポンス・プログラム」を無償提供。報奨金を設けて節電を奨励するインセンティブ型のデマンドレスポンスをサービスとして提供することで、自社の環境負荷の低減に努めております。		

*1 自社等発電所とは、自己が所有する発電所及び経営支配下においている子会社が所有する発電所をいう。
 *2 基礎排出係数とは、市内への電気の供給に伴う二酸化炭素排出量(基礎二酸化炭素排出量)を市内への電気の供給量(電気供給量)で除したものをいう。
 *3 調整後排出係数とは、基礎二酸化炭素排出量に固定価格買取調整二酸化炭素排出量を足したのから、電気事業者が排出量調整無効化した国内及び海外認証排出削減量等を控除したものを、電気供給量で除したものをいう。

電気の供給における再生可能エネルギーの利用の拡大に関する措置及び目標	自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	再生可能エネルギー発電量(*4)	再生可能エネルギー導入率(*5)
	前年度実績 (2020年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	当年度目標 (2021年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	短期目標 (2026年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
	長期目標 (2031年度)	0 (千kWh)	0.00 (%)
(目標に係る措置の内容)			
自社における再生可能エネルギーを発電していく計画はないものの、非化石証書による実質的に環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進しております。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	調達分を含む再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に関する措置及び目標		
	年 度	環境価値の確保量(*6)	環境価値の確保率(*7)
	前年度実績 (2020年度)	5,946 (千kWh)	8.00 (%)
	当年度目標 (2021年度)	5,946 (千kWh)	8.00 (%)
	短期目標 (2026年度)	5,946 (千kWh)	8.00 (%)
	長期目標 (2031年度)	5,946 (千kWh)	8.00 (%)
(目標に係る措置の内容)			
相対契約・非化石価値取引市場より非化石証書の調達を積極的に行い、環境価値量の拡大に向け尽力いたします。			
電気の供給における未利用エネルギー(*8)による発電量の割合の拡大に関する措置及び目標	未利用エネルギー発電所との契約はないものの、機会があれば前向きに調達を検討して参ります。		
火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標	火力発電所からは需要期のみ調達する可能性がございますが、運転台数の制御、時間管理、運転調整、気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率の継続的な向上、維持に努めます。		
本市の区域内に存する電気の需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組	自社の需要家に対し、電力需要の見える化サービスを提供。情報開示を通じて節電への取組みを支援するだけでなく、更なる負荷サービスとして「デマンドレスポンス・プログラム」を無償提供。報奨金を設けて節電を奨励するインセンティブ型のデマンドレスポンスをサービスとして提供することで、環境負荷の低減に努めております。		
その他の地球温暖化の防止に貢献する取組	非化石証書による実質的に環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進しております。		

*4 再生可能エネルギー発電量とは、自社等発電所における再生可能エネルギー（太陽光、風力その他非化石エネルギーのうち、エネルギーとして永続的に使用することができるもの）による発電量のうち市内分をいう。
 *5 再生可能エネルギー導入率とは、上記の発電量を自社等発電所における発電量のうち市内分を除いたものをいう。
 *6 環境価値の確保量とは、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量、他の一般電気事業者等の発電所における再生可能エネルギーによって発電された電気の購入量及び購入した環境価値の量を合算したもののうち市内分をいう。
 *7 環境価値の確保率とは、上記の確保量を電気の供給量のうち市内分で除いたものをいう。
 *8 未利用エネルギーとは、発電に利用するエネルギーのうち、工場の廃熱又は排圧、廃棄物（バイオマスを除く）の燃焼熱、超高圧地中送電線からの廃熱、変電所の廃熱及び高炉ガスその他の副生ガス等のエネルギーをいう。